

第42回 JA福島大会議案



持続可能な
「福島の農業」と
地域と食をつなぐ
「JA」をめざして

令和6年11月

 JAグループ福島



第42回 JA福島大会の開催にあたって

JA福島五連 会長 菅野啓二

組合員ならびにJAグループ福島関係者の皆様におかれましては、日頃より本県農業の振興と地域活性化のためJA運動に多大なるご理解とご協力を賜り衷心より御礼申し上げます。

さて、JAグループ福島は、第41回JA福島大会（令和3年11月開催）の決議に基づき、「持続可能な福島の農業とJAの未来づくり」をすすめるため、4つの重要戦略（「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基盤強化戦略」「人づくり戦略」）に取り組んでおり、県内JAにおいては、大会決議を踏まえた中期経営計画（地域農業振興計画含む）を策定・実践してまいりました。

この間JAグループ福島を取り巻く環境は大きく変貌し、農業においては、基幹的農業従事者の減少による深刻な担い手不足、世界的な物価高騰や円安による生産資材価格の高止まりが続くほか、頻発する自然災害や気象変動への対応など農業経営は厳しい状況が続いています。JAの組合員数は平成26年をピークに減少に転じたほか、JA経営においては、信用・共済事業の減収や営農経済事業の不採算、職員の採用難や早期退職による要員不足により事業実施体制が脆弱化しています。

また、「食料・農業・農村基本法」の改正や「食料安全保障の確立」に向けた取り組み、デジタル化の進展など新たな課題への対応も求められています。

このような中、JAグループ福島は、本日開催する「第42回JA福島大会」において、地域農業と組合員の暮らしに貢献するため「不断の自己改革」を実践するとともに、将来展望やJA環境を取り巻く事業環境を踏まえ、今後3年間のJAグループ福島の農業・組織・事業・経営の基本方針を提案し、次期3か年（令和7年度～令和9年度）中期経営計画と地域農業振興計画の策定・実践を通じて地域農業の振興と豊かな地域社会の実現に貢献してまいり所存であります。

JAグループ福島は、組合員・地域の皆様に愛され、信頼され、必要とされる組織であり続け、組合員の満足度向上とメリット還元の最大化を実現するよう努力してまいります。組合員をはじめ関係者の皆様におかれましては、さらなるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年11月25日

JAグループ福島のめざす姿

JAグループ福島は担い手の確保・育成と県産農畜産物を生産拡大するとともに、生命産業である農業の重要性を多くの県民に理解してもらうための活動を行ない、

県民(国民)一体となった食料安全保障の確立をめざします。

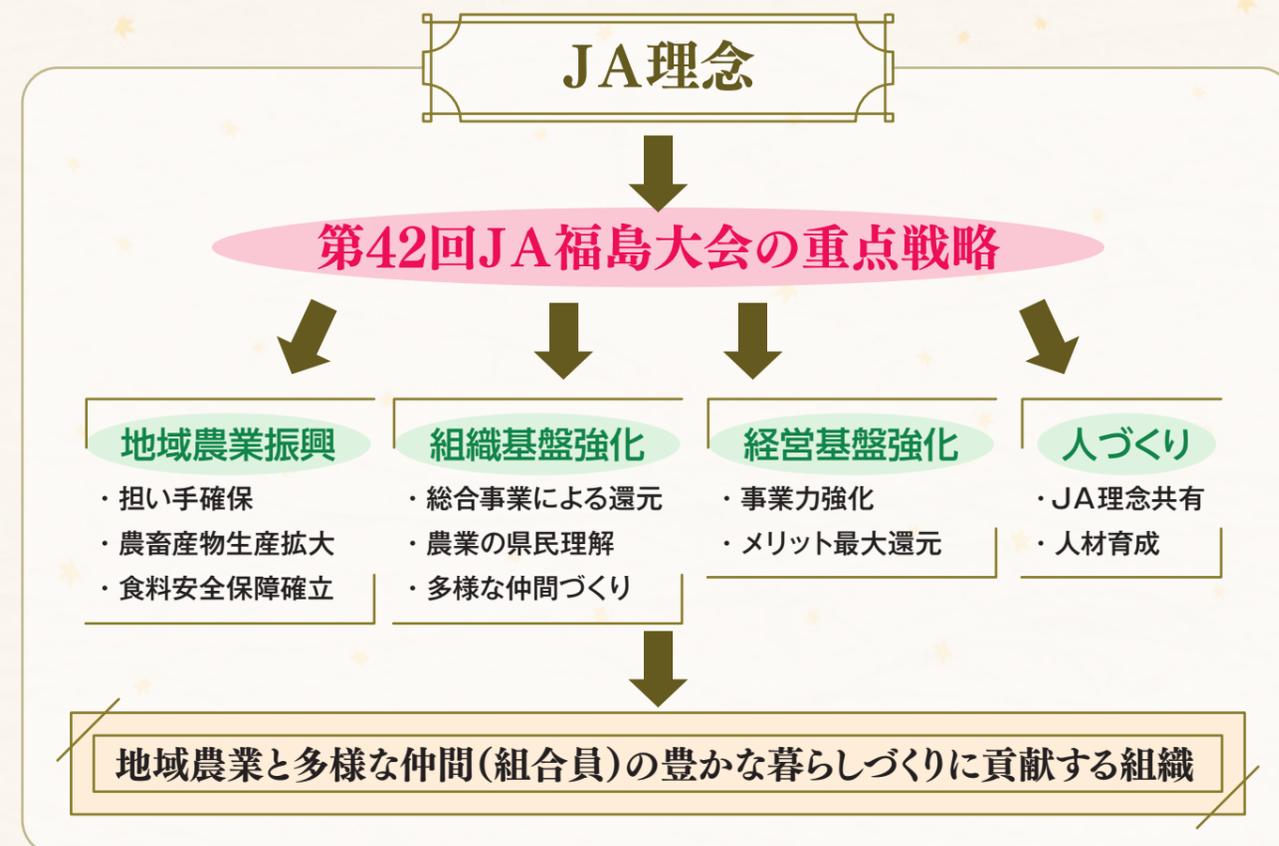
また、JAの総合事業力の発揮と多様な組織活動により県民の暮らしを支えることで

JA運動に賛同する多くの仲間(組合員)づくりに取り組みます。

さらに、組合員と役職員がJA運動に一丸となって取り組めるよう

時代に適合する人づくりを進め、強固な経営基盤を実現して、

地域(福島県)農業と組合員、地域社会に貢献する組織をめざします。



第42回 JA福島大会議案

JAグループ福島は持続可能な「福島の農業」と地域と食をつなぐ「JA」をめざして次期3か年（令和7年度～令和9年度）において4つの戦略に取り組みます。

地域農業振興戦略

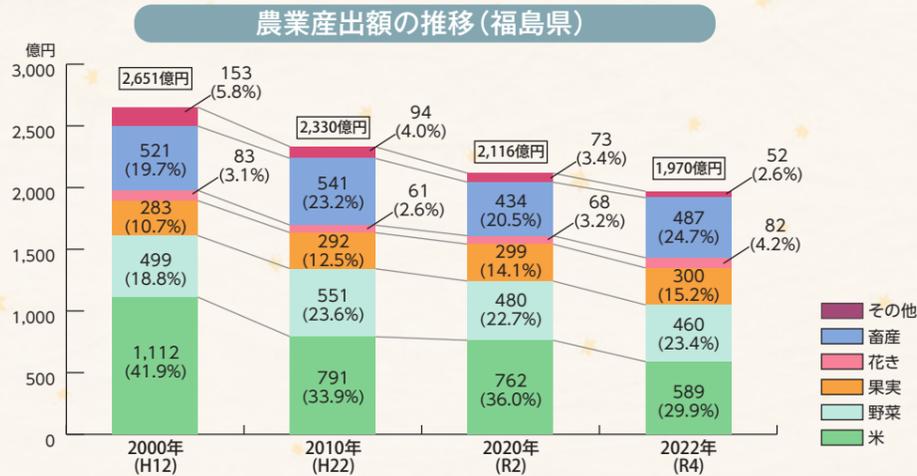
1 福島県農業の現状と課題

現状 農業産出額の推移
2022年(R4) 1,970億円
(2010年(H22) 2,330億円)

➔

課題

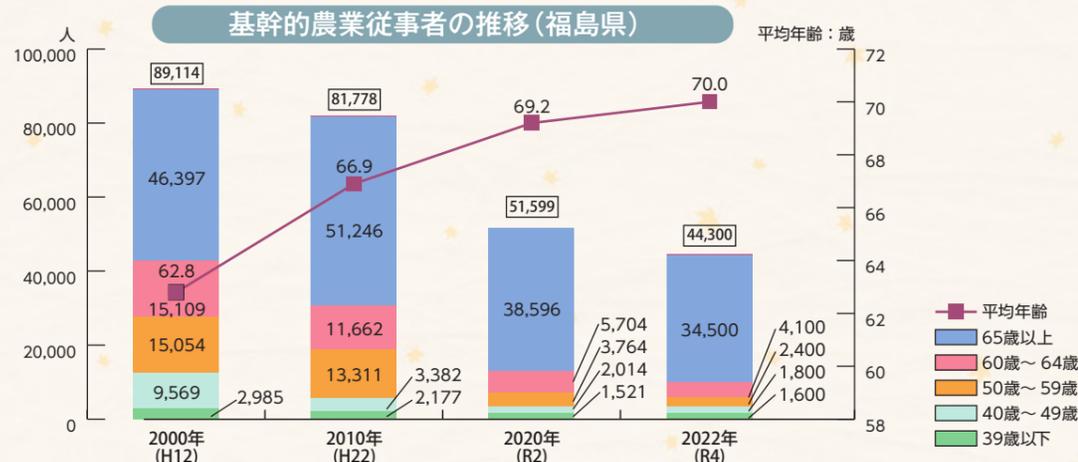
- 基幹作物の産地拡大
- 高収益作物の生産振興
- 被災地域における営農再開



現状 基幹的農業従事者の減少・高齢化
【基幹的農業従事者】
2022年(R4) 44,300人 (2000年(H12) 89,114人)
【平均年齢】
2022年(R4) 70歳 (2000年(H12) 62.8歳)

課題

- 新規就農者の育成・定着支援
- 中核的農業経営者の育成・支援
- 多様な担い手支援
- 農業者の経営改善・経営発展
- 労働力確保、省力経営の推進



2 具体的施策

1 「JAグループ福島県域農業振興戦略（仮称）」の策定

① JA別地域農業振興計画を前提とした県域農業生産計画の策定・実践

農業産出額目標（2,330億円）の早期達成にむけ、5年後、10年後を見据えた福島県域の農業振興戦略を策定し、農業産出額の増大を図ります。

- ア. 地域別基幹品目の生産予測と生産計画の策定
地域別基幹品目の産地分析（生産者・面積・生産量の予測等）を実施し、生産見通しに基づいた担い手育成と基幹品目別生産計画策定を進めます。
- イ. JA横断的な広域産地形成と販売・流通（ブランド化）戦略の実践
 - 需要動向を前提とした生産強化品目の検討と広域産地形成提案
 - 品質の平準化・規格統一など広域産地化に伴う県域ブランド力強化対策

（注）「福島県農林水産業振興計画」との連携・JAグループの意思反映
令和12年農業産出額目標2,400億円（穀類765億円、園芸993億円、畜産616億円）

農業産出額の推移

（単位：億円）

地域	年次	合計	穀類		園芸計	野菜	果実	花き	畜産	その他
			米	雑穀						
福島県	H22年 (11位)	2,330	804	791	963	551	292	61	541	22
	H23年 (18位)	1,851	760	750	658	389	197	51	417	16
	R4年 (17位)	1,970	597	589	860	460	300	82	487	26
	H23/H22	79%	95%	95%	68%	71%	67%	84%	77%	73%
	R4/H22	85%	74%	74%	89%	83%	103%	134%	90%	118%
	R12(県目標)	2,400	765		993				616	26
宮城県	R4/H22	103%	95%	94%	96%	99%	105%	76%	118%	58%
岩手県	R4/H22	116%	102%	103%	94%	93%	132%	87%	129%	118%
全国	R4/H22	109%	91%	89%	103%	99%	123%	99%	131%	95%

※穀類には米・麦・雑穀・豆類を含む。園芸計にはいも類・工芸作物を含む

② 農地集積の促進による生産基盤の有効活用

基幹品目の産地化を進めるため、市町村等関係機関と連携した地域計画の実践により、農地集積の促進や経営体の確保を図ります。

- ア. 市町村が策定する地域計画に位置付けられた経営体の確保
- イ. 「目標地図」に基づくめざす地域農業に向けた農地中間管理事業の活用
- ウ. 基盤整備事業と一体となった産地づくりと農地集積の促進

③ 新たな水田農業確立対策

次期3か年においては、需要に応じた米生産戦略の展開及び水田フル活用による麦・大豆・そば・飼料作物・園芸品目等高収益作物の生産拡大を図ります。

ただし、水稻生産者の高齢化による生産力の減少が見込まれることから、生産構造等に配慮した取り組みを進めます。

- ア. 「福島県水田農業構造改革戦略（仮称）」による新たな生産・流通体制構築
 - 県、JAグループ福島、集荷業者、加工・流通業者による生産・流通・販売の各関係者が連携する検討体制構築
 - 水田を活用した麦、大豆、そば、飼料作物の生産拡大策の検討

イ. 需要に応じた米生産戦略

需要に応じた米の生産戦略を進めます。

- 冷凍・加工米飯向け加工用米の取り組みや、米粉に適した品種への転換等、消費需要に対応した加工用米、米粉用米の生産拡大の実施
- 輸出用米の拡大（全農インターナショナルとの連携、パックごはん等）
- 飼料用米（専用多収品種）・稲WC Sの生産拡大

ウ. 麦・大豆・飼料作物の生産拡大

JAグループ福島として、県や国の支援も受けつつ、生産性向上と収益性の確保を実証する「チャレンジファーム（仮称）」を設置し、大規模実証生産に取り組みます。

※被災地における営農再開において優先的取り組み

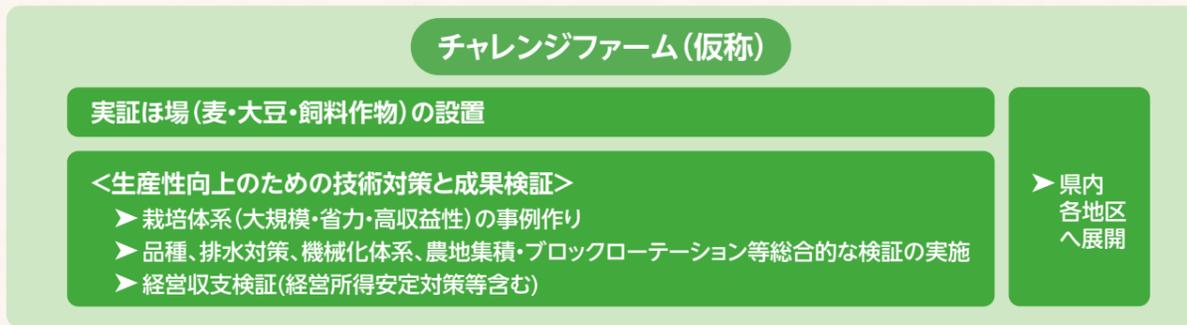
エ. 生産構造等へ配慮した取り組みの実施

- 水稻生産者の年齢構造や意向把握により、将来生産量を予測し、将来見通しを検証
- 将来見通しに基づき、安定した水稻生産量を確保するため、担い手の維持・確保に向けた長期ビジョンを策定

オ. 園芸品目等高収益作物導入の取り組み

水田フル活用による所得確保を図るため、園芸品目等の需要に応じた高収益作物の導入を進めます。

チャレンジファーム（仮称）のイメージ



④ 園芸振興対策

更なる園芸振興を図るため、「ふくしま園芸ギガ団地」構想の継続、拡大に取り組みます。

- ア. 施設園芸品目の振興継続、土地利用型作物・果樹の生産拡大等、園芸ギガ団地の整備・拡充
- イ. 「福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業（福島ならではのプラン^(*)）」にもとづく産地別生産・集出荷体系・ブランド戦略等の点検・見直し

(*)【福島ならではのプラン（県内の主要な産地品目で取り組み）】
● 市場調査によるニーズ把握（産地分析）を基に、生産・流通・消費に至る産地戦略の策定・実践と戦略的な情報発信を一体的に行ないブランド力強化を図る。

⑤ 畜産振興対策と耕畜連携体制の構築

畜産経営基盤の維持・拡大を図るとともに、大規模畜産経営体と連携した耕畜連携体制を構築します。

- ア. 経営コスト削減に向けた自給飼料生産拡大
 - 耕畜連携の取り組みにより必要な飼料をできるだけ自賄で調達し、経営コストを削減

イ. 堆肥の活用による副収入確保と処理費用削減

- 家畜糞尿等の堆肥化を進め、生産者の副収入確保と処理費を削減

ウ. 畜産経営基盤維持のための経営点検及び必要な資金対応、事業継承支援

2 | 東日本大震災・原発事故からの復興・営農再開の取組強化

被災地域における復興・営農再開の取り組み強化を図るため、広域産地形成や加工流通事業者と連携した基幹品目の生産拡大等を図ります。

① 次期復興・創生期間における令和12年度を見据えた営農再開ビジョン

次期復興・創生期間では、令和12年度を見据えた営農再開及び復興・創生の姿と必要な取り組みを示す「避難地域12市町村農業の復興・再生に向けたビジョン^(*)」に基づき広域産地形成を進めます。

② 加工流通業者との連携による基幹品目の生産振興と地域内加工の取り組み

③ 帰還住民をはじめ被災地域内の担い手確保対策の拡充

（JA出資型農業法人・地域外農業法人）

④ 担い手の状況に応じた土地利用

（基盤整備、農地集積、土づくり）

(*)【避難地域12市町村農業の復興・再生に向けたビジョンの方向性（令和12年度目標）令和6年10月16日県公表】

- 営農再開可能面積の75%（11,342ha）の面的再開、震災前農業産出額の75%（274億円）の回復をめざす
 - ▶ 産地：広域的な産地形成を視野に土地利用型作物や収益性の高い園芸作物・畜産の産地を形成
 - ▶ 担い手：地域計画に基づき、復興を担う県内外からの参入者を含めた多様な担い手を確保・育成
 - ▶ 営農：安全性の確保と営農再開の進度に応じた先端技術等の導入により生産技術を確立し収益を確保

3 | 農業者の経営改善、経営発展コンサル並びに就農計画策定支援

農業者の経営改善、経営発展等に資するため、農業者の生産構造を把握し、所得モデルの構築や農業経営コンサル、新規就農の計画策定支援を行います。

① 県内の基幹品目別の生産コスト調査の実施

② 標準的所得モデルの構築（品目別規模別目標所得の設定）

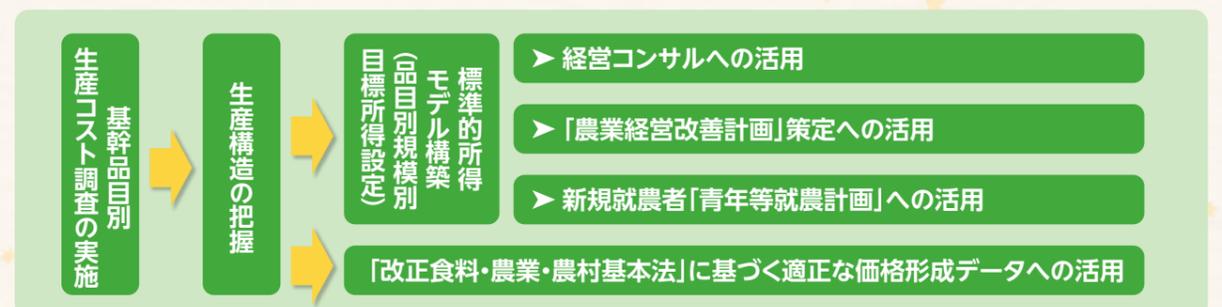
ア. 担い手に対する経営発展コンサルや「農業経営改善計画」策定への活用

イ. 新規就農者の就農計画（「青年等就農計画」含む）の策定への活用

③ 「改正食料・農業・農村基本法」にもとづく適正な価格形成に向けたデータとして活用

④ 農業者自身の簿記記帳や税務申告への活用による農業経営管理の高度化の支援

生産コスト調査の活用イメージ



4 「中核的農業経営者」育成態勢の構築と多様な担い手支援

① 「農業経営スタートアップ支援パッケージ」の構築

産地を維持・拡大するため、「福島型トレーニングファーム」を核とした新規就農者の募集から研修、就農定着までの一貫した支援パッケージを構築し、次代の産地を担う中核的農業経営者を育成します。

- ア. 就農準備と就農計画策定の総合的相談体制整備と具体的支援施策
 - JA・生産部会・県・市町村等の連携協議会（サポート体制）を構築し、各組織の機能・役割に応じた総合相談体制を整備
- イ. 「福島型トレーニングファーム(*)」の設置運営
 - JA・生産部会・県・市町村等と連携し、地域特性に応じた「福島型トレーニングファーム」を設置・運営

(*)【福島型トレーニングファームの基本的考え方】

- JAによる主体的な運営が可能となる方式
- 基幹品目を中心に、産地の次代を担う中核的農業経営者を戦略的かつ着実に育成
- 大規模固定資産取得ありきではない、持続可能な運営方式

新規就農者支援の全体像と「福島型トレーニングファーム」の役割



トレーニングファーム運営モデル(新規就農者育成システム)の例

モデル	1. 農家研修型(本県の推奨モデル)	2. 既存施設利活用型	3. 拠点設置型
概要	● 農家(トレーナー)の指導による技術研修 ● 模擬経営(トレーナー圃場近くに専用農場設置)	● 関係機関(県・市町村等)の農場・施設を利活用	● ハウス等の研修施設を整備し、模擬経営を含む実践研修
効果	● 導入コスト抑制、受入農家との関係性強化 ● 技術研修と模擬経営の組み合わせで実践力向上	● 導入コスト抑制 ● 指導レベル統一、体系的研修プログラム	● 指導レベルの高位平準化 ● 模擬経営や体系的研修プログラム
課題	● 受け入れ農家の負担軽減や支援策 ● 模擬経営農地・施設の確保	● 地理的条件・利便性 ● 常時指導者の確保	● 常時指導者の確保 ● コスト対策(施設取得、人件費)
事例	● JAふくしま未来(のれん分け制度) ● JA会津よつば(南郷トマト、昭和かすみ草) ● 田村地域就農支援プロジェクト 等	● 県農業短大や試験場、市町村施設活用 ● 旧県立高校跡地の遊休施設等活用	● JA全農福島(菌床椎茸) ● JAふくしま未来(小高園芸団地)

② 就農定着後の経営発展や中核的農業経営者の経営支援体制の構築

新規就農者の定着・発展や中核的農業経営者を育成するための支援体制強化を図ります。

- ア. JA・市町村・県(就農コーディネーター含む)等地域連携組織による就農者への支援強化
- イ. 「福島県農業経営・就農支援センター」と一体的な経営発展計画相談体制整備
- ウ. 認定農業者、認定新規就農者、地域計画に位置付けされた担い手等に対する個別訪問やJAの総合事業による提案により支援強化

③ スマート農業技術の積極的な活用

大規模経営や労働力不足に対応するためスマート農業技術について、農業形態に応じた実装化支援に取り組みます。

- ア. スマート農業の実装化支援(地図情報システム・ザルビオ等の活用)
- イ. F-REI(福島国際研究教育機構)との連携による「収穫ロボット」等の開発

④ 多様な担い手に対する対応

兼業農家や副業的農家等に対する営農情報の積極的発信に取り組むとともに、共同販売事業を強化し地域農業の維持に努めます。

- ア. SNSを活用した生産支援・販売情報の共有
 - SNS(LINE等)を活用した気象情報にもとづく生産支援情報や市況情報の提供など情報発信の強化
- イ. 共同販売体制の強化によるJA結集力の向上
 - 生産部会活動を通じて、高品質な農畜産物生産を支援するとともに、共同販売体制の強化により販売価格の向上に取り組み、JAへの結集力向上をめざす
- ウ. 農産物直売所の運営強化による生産・販売支援
 - 農産物直売所の運営強化により高齢者や小規模生産者の生産・販売を支援

多様な担い手への対応イメージ



5 | 環境配慮型農業経営の導入

持続可能な食料システムの構築に向け、みどりの食料システムの実践や第三者認証GAPの普及拡大に取り組みます。

① みどりの食料システム戦略の実践

- ア. 土壌診断の基幹品目への実施拡大による適正施肥の普及・拡大
- イ. 堆肥ペレット肥料の開発・普及並びに下水汚泥の活用等による化学肥料低減対策の取り組み拡大
- ウ. 特別栽培、有機栽培、温室効果ガス削減、Jクレジット等の取り組み拡大

② 第三者認証GAPの普及拡大

- ア. 生産コスト削減・安全管理徹底などGAPの取り組みメリットの情報発信強化
- イ. ESG投資(*) 重視企業（流通・外食・小売）等、GAP品の取扱いを優先している企業に対する販売強化
- ウ. エシカル消費(*) の認知度向上に向けた情報発信にもとづくGAP農畜産物の販売強化

③ 気候変動リスクへの対応

- ア. 高温傾向による栽培体系の変化、気象急変による災害等への対応
 - 福島県と連携した、高温傾向に対応する品種、技術の開発及び周知
 - 気象急変による災害等、農業リスクに対応した農業保険制度加入推進

(*) 【ESG投資】

- ESGは、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉
- ESG投資とは、投資先のESGの取り組みをしっかりと評価して投資対象を選別し、またESG課題への継続的な配慮を促す投資のこと。

(*) 【エシカル消費】

- 倫理的消費のこと。地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動
- 持続可能な開発目標(SDGs)の17のゴールのうち、特にゴール12に関連する取組み
*ゴール12：「つくる責任 つかう責任」⇒持続可能な生産・消費形態の確保

6 | 地域農業支援態勢の強化

各JAにおける基幹品目の生産拡大・産地化や農業者の所得増大を支援するため、営農指導機能の拡充を図るとともに、そのために必要な営農指導員の育成体系の再構築に取り組みます。

① 求められる営農指導員の役割と業務モデルの明確化及び担い手に出向く支援(TAC)機能のあり方の再整理

② 営農企画機能（産地づくり）および農業経営コンサル機能の拡充

③ 上記①②に必要な営農指導員の育成（教育・研修）体系の再構築

地域農業支援態勢の強化イメージ

【営農指導員の役割等明確化・農業経営コンサル機能拡充及び育成体系の再構築の方向性】

営農指導=生産技術、農業経営等、生産者に対する総合コンサルタント、販売マーケティングを含む産地育成の牽引者

(営農指導員の役割)

- 営農技術指導による農家の生産力の向上
- 経営改善支援による農業所得の増大（収入増加、費用圧縮）
- 流通・販売対策による品種、品目誘導、出荷時期等有利販売
- 基幹作物の産地づくり支援による産地力増大・有利販売
- 法人化、労働力確保支援
- 各種助成事業の情報提供及び活用支援による生産環境向上、生産力増大 等

(育成体系)

- 営農技術及び営農指導にかかる基礎知識（施肥・防除・資材等）
- 販売戦略にかかる知識（マーケティング等）
- 農業経営改善にかかる知識（簿記、会計、税務、経営分析・コンサルティング等）
- コミュニケーションスキル
- 各種助成事業の知識、情報取得 等

営農指導員育成体系の再構築

【営農指導員の求められる役割】

～生産者に対する総合コンサルタント、販売マーケティングを含む産地育成の牽引者～



3年後の目標

農業産出額を大震災・原発事故前の水準まで早期回復

(目標：2,330億円 ※水田活用の直接支払交付金含む)

- ① JAの園芸販売高の増大
- ② 全JAにおけるトレーニングファームの設置
- ③ 新規就農者数の確保

組織基盤強化戦略

1 JA組織の現状と課題

現状

- 人口減少・高齢化に伴う組合員の減少
- 協同組合理念共有、意思反映・運営参画の機会減少
- 組合員意識の希薄化と活動低迷
- 農業・JAに関する情報共有の場の減少
- 情報発信力の強化対策の必要性（SNSのフォロワー数の伸び悩みなど）

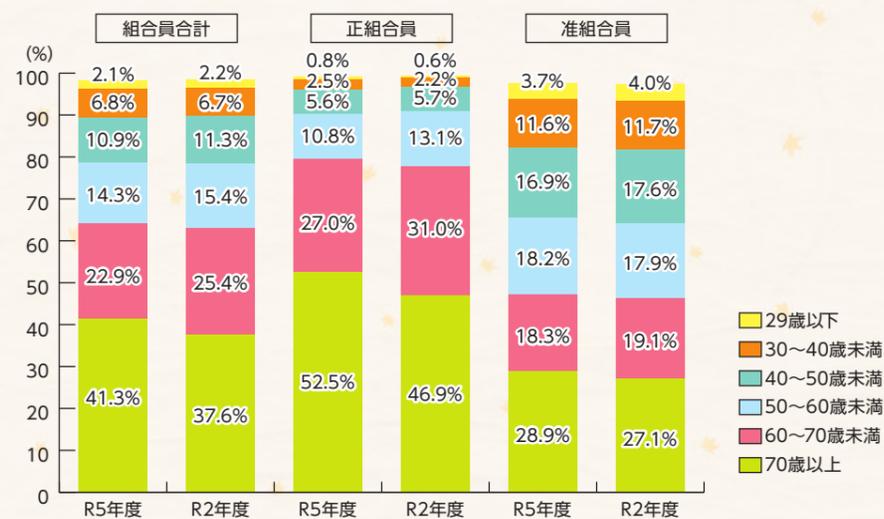
課題

- 組織基盤となり得る組合員の加入促進
- 組合員加入メリットの発揮
- 組合員（正・准）との接点強化（コミュニケーション）
- 協同組合運動の強化
- 農業・JAグループに対する理解醸成と世論形成及び、行動変容に向けた情報発信の強化
- SNS等に関する組合員に必要な情報発信ノウハウの蓄積

組合員数の推移



年齢区別組合員構成比



2 具体的施策

1 組合員加入促進対策

正組合員については、正組合員家族や農青連盟友・女性部員、直売所出荷者、新規就農者など加入促進対象者を明確にした上でJAの関係部署毎に推進方策を実践します。

准組合員については、JA事業の利用者や生協組合員等、農業・JA事業の理解者を中心に准組合員への加入推進を行います。

① 有資格者に対する加入推進

- ア. 新規就農者
 - 「福島県農業経営・就農支援センター」との連携による新規就農者の正組合員加入を進めます。
- イ. 正組合員世帯家族
 - 将来のJAを担う農業後継者の確保、次世代や女性に対して正組合員加入を進めます。また、組合員の資格要件緩和により一戸複数組合員などへの加入推進を図ります。
- ウ. 農青連・女性
 - 組合員加入の有無の実態把握を行い、未加入の盟友、部員に対して正組合員加入を進めます。
- エ. 准組合員の加入推進
 - JAの総合事業（信用、共済、生活、葬祭、介護など）の利用者やJAが実施するくらしの活動の参加者を対象に准組合員への加入推進を行います。特に「食」と「農」に対する理解や意識が高い生協との連携強化と生協組合員に対して加入促進に取り組みます。

② 加入メリットの発揮（組合員属性に対応した情報発信や活動展開）

- ア. LINEによる営農情報発信
 - 部会ごとにグループLINEを設定し営農技術情報や作物の管理、気象情報など、組合員に有益な情報を発信します。
- イ. 女性・次世代農業者交流会
 - 女性農業者や次世代農業者を対象に課題解決や情報交換の場を提供することで交流を促し連携強化を図ります。
- ウ. 各種相談対応
 - 経営管理や販売対策、資金相談、税務相談などに対応します。
- エ. 事業利用の特典・割引
 - (例) PET検診、旅行代金（農協観光）・宿泊料金割引（摺上亭大鳥）、葬祭事業利用割引、各JA固有の地元施設利用割引など。
- オ. 総合ポイントサービスの拡充
 - JAならではの総合ポイントサービス制度を拡充するなどして、総合事業利用のメリット還元最大化に取り組みます。

正・准組合員の維持・拡大に向けたターゲット別取り組み(例)

種別	対象	具体的取組内容
正組合員	一戸複数組合員の拡大	将来のJAを担う農業後継者の確保、男女共同参画促進の観点から、次世代や女性に対して、未加入者の掘り起こしと正・准組合員加入の働きかけを行う。
	女性の組合員加入促進	地域の農業振興に重要な役割を果たしている女性農業者、JA女性メンバーに対して正・准組合員加入促進を図る。
	青年部員の正組合員加入促進	若い担い手たる青年部員に対して、JAの事業利用と併せて、正組合員への加入促進、JA運営への積極的な参加促進を図る。
	直売所出荷会員の組合員加入促進	組合員になっていない直売所出荷会員に対して、直売所店長等と連携し、組合員へ加入促進を図る。
	准組合員から正組合員への資格変更	直売所等の農畜産物の出荷、生産資材の購入など、営農関連事業を利用している准組合員を対象に、正組合員資格の有無を確認し、正組合員への加入促進を図る。
准組合員	今後正組合員となりうる者の准組合員加入促進	雇用農業者、定年帰農予定者、正組合員の家族など、今後正組合員となりうる方を対象に、准組合員の加入促進を図る。(正組合員資格要件を満たす場合は正組合員加入を勧める)
	事業利用者・活動参加者である地域住民への准組合員加入促進	JAの総合事業(信用、共済、生活(直売所、JA-SS等)、葬祭、介護、移動購買など)の利用者やJAらしい活動の参加者を対象として准組合員への加入促進を図る。※総合事業のうち子会社の事業は除く。
地域住民	食と農に関心がある者に対する事業利用や活動参加の促進	食と農に関心があるものに対して、「食べて応援」「作って応援」「働いて応援」につながる事業や活動を周知し、事業利用や活動参加の促進を図る。
	生協組合員等	生協などとの組織活動を通じて相互理解を深めることで「食」と「農」への理解や意識を醸成した生協組合員に対してJA准組合員への加入を促進する。



組合員加入推進



組合員のつどい

2 | 組合員との接点強化と意思反映

組合員に農業とJA運動に対する理解促進を図るため、積極的な情報発信と接点強化に取り組みます。

接点強化にあたっては、役職員の個別訪問に加え、SNSによる情報発信と意見聴取を強化します。さらに、日常的な接点から得られる多様な意見をJAの事業運営に反映します。

① 正組合員

- 常勤役員による訪問活動をはじめ、営農指導員による営農相談、双方向によるSNSによる情報発信、意見交換の場の提供など、あらゆる施策を通じて接点強化を進めます。
- 生産部会活動や集落座談会、支店運営委員会など多くの組合員が参加可能な対応を継続するとともに、正組合員向け営農情報、事業・活動案内を継続的に行い、接点強化に努めます。

② 准組合員

- SNSを活用し、農業やJAの情報を積極的に発信します。
- 直売所を活用した食農体験や地産地消料理コンテスト、プランター農業コンテストなど、JAファンづくりイベントを開催します。

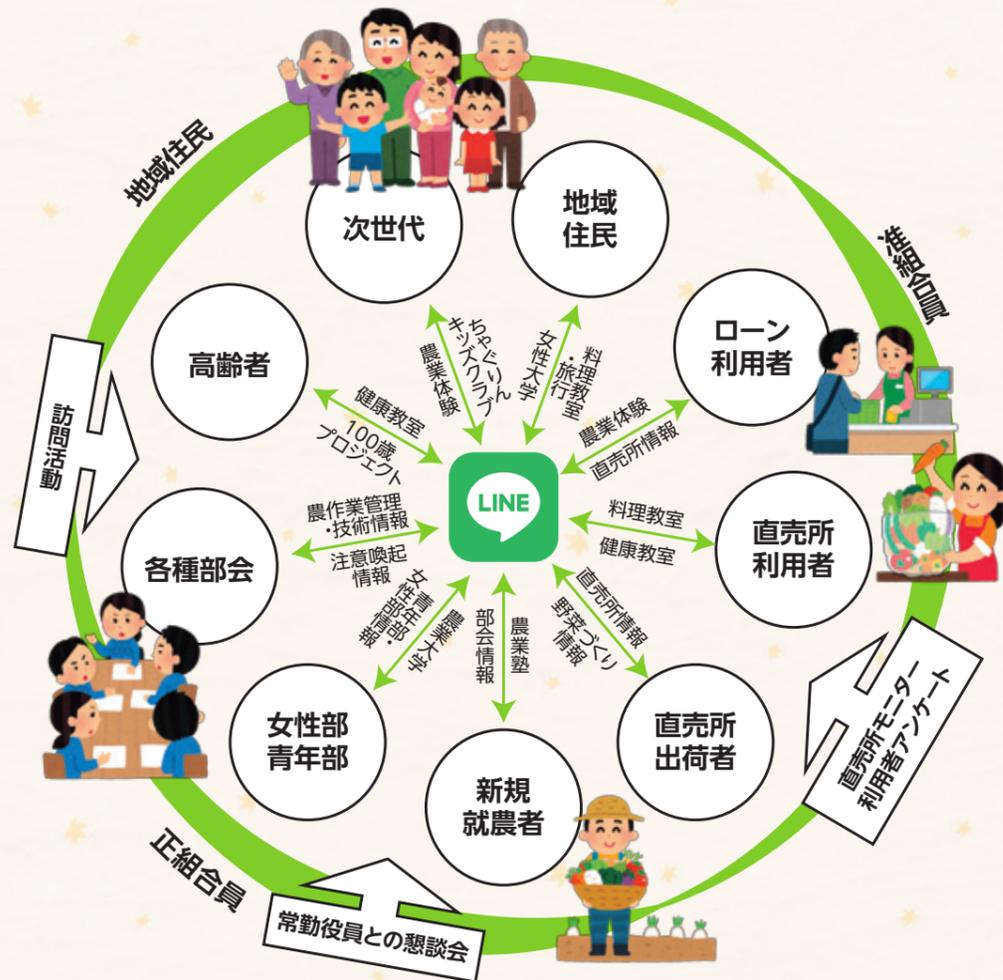
③ 農青連・女性部

- 農青連・女性部は、活動方針を定めて実践します。
- 農青連盟友・女性部員の維持・拡大に取り組みます。
- 女性の運営参画(理事等15%・総代15%・正組合員25%)に取り組みます。また、女性理事や女性総代などについては役員改選時に向けた取り組みを進めます。

④ 組合員の多様な意思反映

- 新たな意思反映方法については、集落座談会や支店(本店)運営委員会による意見交換に継続して取り組むほか、SNS(LINE等)による新たなコミュニケーション方法を活用して多くの多様な意見を求めます。
- LINEアンケート、モニター制度、利用者の会など意思反映のための各種制度を実施します。

SNSを利用した属性別に対応した「食」「農」「JA」情報発信



4 | 農政活動の取組強化

① 基本農政確立ならびに被災地営農再開に向けた積極的な農政活動

- 組合員の意見、要望の集約を行い、政策要求実現に向けて政府・与党国会議員、県知事等関係各所へ働きかけを行います。

② 「食料安全保障の確保」に資する食料・農業の国民（県民）理解醸成

- SNS情報発信、メディア活用および各種イベントを通じた情報発信を行います。

5 | 国際協同組合年を通じた協同組合間協力の強化

① 協同組合間連携強化による農業への理解促進

- JAと生協、地域の多様な組織等との連携強化を図り、作る側、食べる側の壁を低くすることで農業への理解促進や適正な価格形成につなげます。
- 2025年は、2度目の国際協同組合年（IYC2025）です。協同組合間協力で多様な人が農業に携わることで持続可能な地域づくりに貢献します。
- 協同組合の事業・活動・組織の充実を通じてSDGsに貢献します。

3年後の目標

農業振興とJA運動に積極的に参加する組合員の加入促進

- ① 女性組合員の拡大（女性正組合員目標25%以上）
- ② 女性理事の拡大（女性理事目標15%）
- ③ 女性総代の拡大（女性総代目標15%以上）

3 | 広報活動の取組強化

① 対内広報活動

- 広報誌・SNSなどを活用した多様な情報発信を行います。特にSNSの情報発信効果拡大のための属性別の情報提供（部会別、青年部、女性部等）を行います。

② 対外広報活動

- 定例記者懇談会の開催やプレスリリース強化などパブリシティ(*)活動を積極的に展開します。
- 地域住民・利用者・次世代向け体験イベント活動及びSNS等による「国消国産」および「地産地消」の重要性について国民理解の醸成をはかるとともに、「食農教育」の強化に取り組みます。

【体験イベント】

地域住民：ウォーキング大会、JAまつり、料理教室、スマホ教室など
次世代：食農教育、バケツ稲作り、田んぼの生き物調査、親子料理教室など

(*) 【パブリシティ】

- 広告料金を払わずに、取材・記事掲載を働きかける活動



協同組合間協同



SDGs勉強会

経営基盤強化戦略

1 JA経営をとりまく情勢

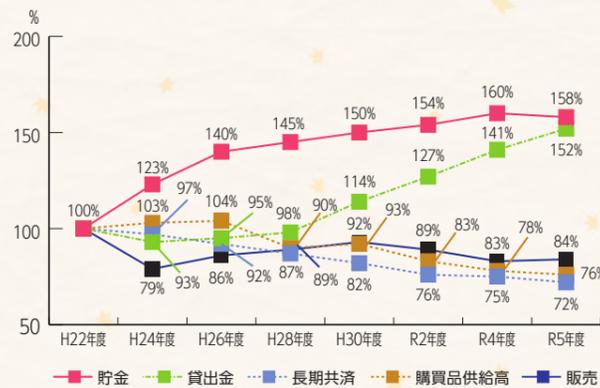
現状

- 国際情勢、法規制等の環境変化
- 主要事業は貯金・貸出金を除き右肩下がり
- 事業総利益は右肩下がり、人件費の減少を主要因とする事業管理費の減少により事業利益を確保している

課題

- 急速に変化し、悪化する経営環境への迅速な対応

主要事業の増減率 (H22年度を100とした場合)



事業利益、事業総利益、事業管理費の推移



2 具体的施策

1 盤石なJA経営基盤の確立対策

JA経営を取り巻く環境は厳しくなっており、事業収益の確保が懸念される状況です。組合員の所得増大、サービス向上に貢献し続けるJA経営を運営するためには、JAの安定した収益確保や健全な財務体質の確立が必要となります。

このため、JAにおける経営の健全性の確保やさらなるガバナンス向上・内部統制強化をすすめるとともにJA-DXを推進し、経営基盤の強化に取り組み、経営の継続性を一層確保します。

① JA経営のPDCAサイクルの確立・強化

経営者によるJA経営のPDCAを確立・強化します。また、リスクアペタイト(*)によるマネジメント等の導入を検討し、実践します。

(*)【リスクアペタイト】

- 目標達成のために必要なリスク量の範囲を設定することで、リスクをとりつつ、より収益性を高めようとする経営の考え方です。

② ガバナンス・内部統制の確立

コンプライアンス態勢の確立および不祥事未然防止に取り組み、事業の継続と安定的発展を確保するにあたり、「内部統制システム基本方針」に基づく業務運営に取り組みます。

JAのガバナンス・マネジメント強化対策

ガバナンス強化・経営管理高度化に向けた検証・評価対象

リスクアペタイト・フレームワーク
⇒経営管理高度化枠組み

環境

社会全体 (マーケット)	人口、事業別需要、経済・景気動向、規制動向
農業	生産構造 (担い手数、年齢、面積、生産額) 基盤の確保 (担い手確保、生産系統) 経済性 (流通、市場、消費者ニーズ)
組織	組合員構造 (正・准、年代別)、利用状況、組合員毎
事業実施体制	職員 (年齢、活力、雇用確保等)

経営状況

定量指標	コア事業純益、当期利益、ROA、RORA、ROE、OHR、自己資本比率
管理経営比率	事業管理比率、労働生産性、労働分配率等
事業トレンド	過年度推移、事業シェア
CS・ES	CS・ES調査の定期実施による総合戦略評価

将来シミュレーション

改善前 (成り行き)	トレンド・マーケット予測 (信用・共済) トレンド・直近値 (営農・経済等) ↓ 精度向上、環境変化・将来予測 (リスクシナリオ)、根拠
改善後	健全性・収益性確保 (黒字化実現) 具体性、実現可能性

リスク

旧金融検査マニュアル等	
財務リスク	信用リスク (与信先)
	市場リスク (金利・為替・価格変動)
	流動性リスク (資金繰り、市場流動性)
	オペレーショナルリスク 貸倒リスク、減損リスク、施設投資リスク等
非財務リスク	内部起因 システム障害、オペレーションミス、労働争議・ストライキ、法令違反、不祥事
	外部起因 自然災害、パンデミック、食中毒、火災、社会インフラ遮断、罹災に伴うシステム障害、テロ、不正アクセス、サイバーテロ、コンピュータウイルス等 基準超農薬検出、産地偽装、食品表示違反等

リスクアペタイト (リスクマネジメント)

目的	①想定外リスクの回避 ②リスク・リターンの向上 ③リスクシナリオ ④リスクコントロール ⇒リスクマネジメント基本方針
PDCA	P: リスク事象の把握・洗い出し、シナリオ策定、モニタリング主体・RA指標の決定 D: 当該シナリオが顕在化した場合のインパクト計測 C: 得られた結果の評価・分析 A: 経営アクションに向けた提言・実践、再プランニング

- 各種環境分析 (外部・内部)、経営状況 (定量指標・比率) の把握・分析、リスク管理手法の導入により、経営戦略の策定・実践及び持続可能なビジネスモデル構築のガバナンス・マネジメントの各プロセスを明確化・高度化する。

③ JA-DXの推進(*)

JA事業全般にわたりDXを積極的に導入し、利便性強化による満足度向上に取り組むとともに、JA業務の効率化による高度なサービス提供と生産性向上を図ります。

ア. JA事業利用の利便性向上

- スマートフォンで24時間対応可能とするなど、利用者の利便性向上を図ります。
- SNSを活用してJA事業情報を積極的に発信するほか、利用者の過去の利用情報にもとづく案内等、きめ細かい情報配信の強化に努めます。
- 窓口・渉外担当者による相談対応に加えて、自動会話プログラムや自動音声サービスなどに取り組みます。

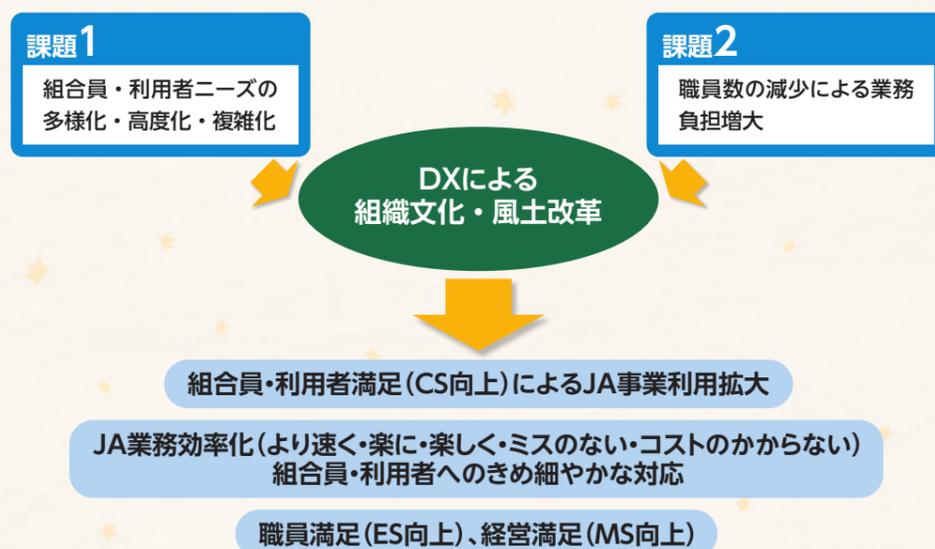
イ. JA業務の効率化による生産性向上

- 事務的作業を中心にデジタル化を進め、業務効率化を進めることで職員の業務負担を軽減しつつ、組合員・利用者に満足される事業展開力を強化します。
- 組合員・利用者対応のデジタル化やきめ細かな事業対応により、JA事業利用を拡大してJA全体の生産性向上に努めます。

ウ. DX推進体制の構築

JA全体のDX推進を強化するとともに、職員のDX人材育成に取り組めます。

(*)DXにより実現を目指す「組合員・職員への最大還元」と「JAの持続的な成長」



3 | 営農経済事業改革の取り組み

組合員・利用者に満足される事業運営体制を確立するとともに、採算性を改善してJAの経営基盤確立を実現します。

① 組合員・利用者に満足される事業運営

ア. 変化する生産者ニーズに適合する事業方式の確立

- SNSを活用して天候にあわせた生産技術や市況等の販売流通情報等、栽培暦（スケジュール）に合わせた営農情報を積極的に発信します。また、営農指導員の巡回相談や拠点での相談活動に加えて自動会話プログラムや自動音声サービスにより、営業時間等にとられない24時間対応を可能とします。
- 購買事業においては生産作業に必要な資材情報を積極的に発信するとともに、24時間対応のWEB受注システムの整備により利便性向上とJAの事業利用機会拡大に取り組めます。

② 採算性改善に向けた改革実践

ア. 営農経済事業の採算性検証

- 営農経済の全事業（農業関連施設等含む）について採算性を検証し、運営課題を明らかにします。
- 各事業の採算性改善の検討にあたっては、利便性向上や利用者のニーズへの適確な対応により事業利用拡大に取り組むほか、徹底した業務効率化により事業コスト（人件費含む）の抑制と戦略的な事業活動の展開により生産性向上を図ります。
- 農業関連施設等については、施設ごとの損益実態を生産者（利用者）と共有したうえで業務改善に向けた協議（DXによる運営効率化策・事業利用額・要員配置などの投資経費・利用料）を継続するとともに、必要に応じて複数施設の共同利用による集約化も検討します。

検討の例示

【JA間、JA・連合会間の協同事業】

1. 共同利用施設更新時のJA間共同利用計画
2. JA・全農共同利用施設の設置（共同選果、購買物流、販売センター等）
3. 「資金運用協同センター（JA・農林中金）（仮称）」の設置
4. LA・MATレーナーの共同運営体制等

【JA・連合会による事業一体化】

燃料、農機、食材、葬祭、介護福祉など専門的な事業機能が求められる分野

3年後の目標

安定した事業利用確保による地域農業振興への貢献並びに組合員還元の確保

- ① 営農経済事業収支改善目標の実現
- ② 新たなビジネスモデルの実現

2 | JA事業効果最大化に向けた事業運営方式（ビジネスモデル）の再構築

多様化する事業環境と高度化する組合員・利用者ニーズに的確に対応するため、各JAの事業力強化に取り組むほか、より高い事業効果を発揮するためJA間、JA・連合会間の協同事業やJA・連合会による事業一体化（県域一体会社組成含む）について検討します。

人づくり戦略

1 JA職員を巡る情勢と課題

現状

- 県内JA職員数は減少
R5年度4,399人 (H22年度5,681人)
- 厳しさを増す採用環境と止まらない早期離職、高齢職員の増加

課題

- 要員不足による職員の業務負担の増加、評価への不満、待遇改善意識の強まり
- 新たな採用対策の実施
- 定年延長など、県内JAの統一的高年齢職員の能力活用方針の検討・実践

県内JA職員数の推移



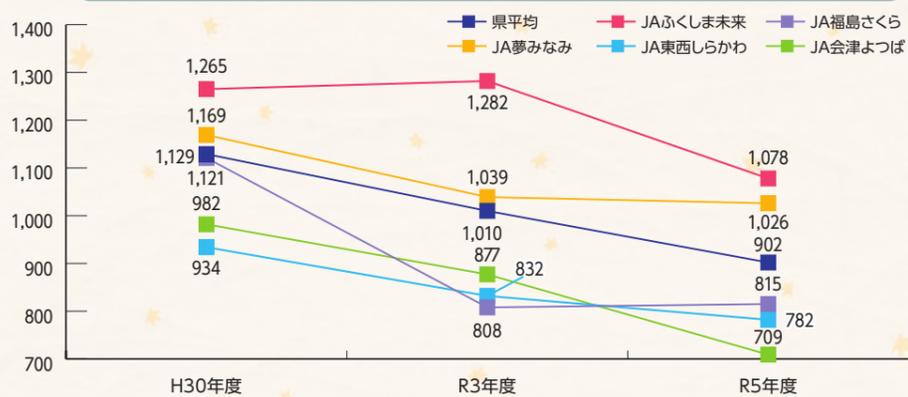
現状

- 職員満足度は年々低下
- ES指数
R5年度 902 (R3年度1,010)

課題

- JA職員意識調査の詳細分析と対策
- 人材育成基本方針の見直し・活用
- 働きやすさと働きがいのある職場の形成

職員意識調査ES指数(満足度)の推移



2 具体的施策

「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基盤強化戦略」の実践に必要な協同組合理念を理解し、激変する環境をふまえた改革を実践し、農業協同組合としての成果を発揮できる人材の確保・育成に取り組みます。

また、JAの事業機能高度化に向けて、役員自己研鑽に資する情報提供および研修会の充実に取り組みます。

1 | 新たな人材戦略の構築・実践による要員確保

① JAにおける採用戦略

採用戦略については、一般企業同様に多くの採用応募者（不特定集団）を集める母集団形成を強化するとともに、農業やJAに関わる知識を有する学生や組合員子弟などの採用活動を強化します。

ア. 組合員子弟などの採用対策の強化

地縁のある人脈をフル活用し、新卒・中途採用を問わず、地域農業やJA事業に日頃から身近に接している人材を確保することを目的に、採用候補者を役職員から紹介してもらうとともに、組合員に対してJAの採用情報を積極的に発信します。

イ. Z世代(*)の採用行動に合わせた採用対策

Z世代の職業選択行動に的確に対応する採用戦略を実践します。

<例示> ● 応募手続きが分かり易く、スマホで完結できる仕組みをつくる

● 成長できる組織であることをアピールポイントにする

ウ. インターンシップの重視

インターンシップ（就業体験）は、学生の参加率が高いことから、各JA・連合会の特色を生かしたインターンシップに積極的に取り組みます。

エ. 特定集団に対する採用対策の実践

農業系の大学生・高校生のうち、JAへの就職を希望する者に対するJAグループ福島固有の奨学金制度の創設を検討します。

オ. 多様な採用対策

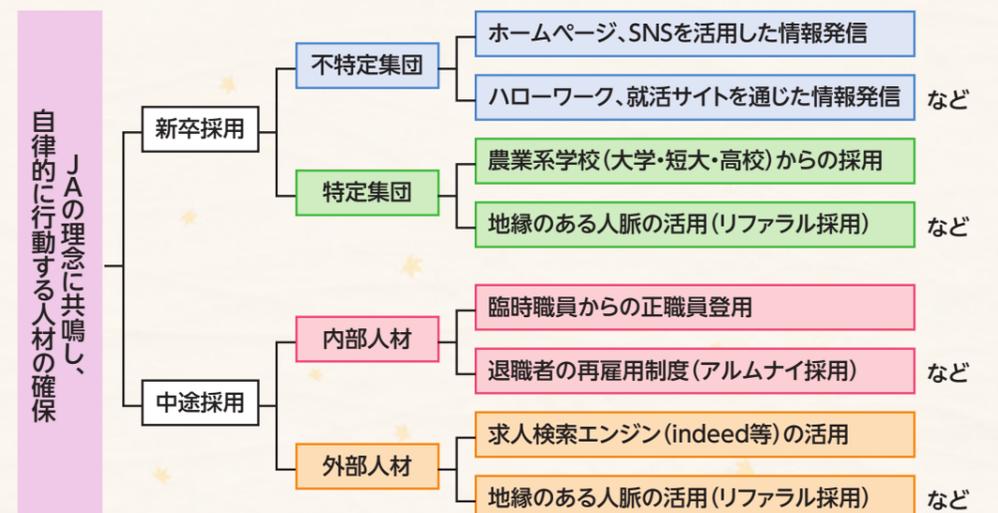
一度退職した職員を再び採用する制度の導入や、求人検索エンジンの有効活用など、中途採用も含めた採用活動を強化します。

(*)【Z世代】

● Z世代は、デジタル機器やインターネットが生まれた時から当たり前に存在し、利用している世代であるとともに、企業への期待感は低い、働きたいと思ったら全力を尽くす傾向があるとされています。

JAグループ福島採用戦略の取り組み(抜粋)

【図：採用戦略の枠組み】



② JAで活躍する多様な人材の確保

ア. 「健康経営」(*) の戦略的実践

職員の健康保持・増進の取り組みが、離職者・休職者の減少や、応募者の増加につながり、将来的に収益性を高める投資であるとの考えのもと、健康経営を戦略的に実践します。

イ. 労働環境の変化への対応

労働市場の環境変化に適応するため、働き方改革関連法、女性活躍推進法の趣旨に沿った人材活用に取り組みます。

(*) 【健康経営】

<定義>

- 「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。(経済産業省)

<取り組み例>

- メンタルヘルス対策、定期健康診断100%受診の徹底、長時間労働者への対応、コミュニケーションの促進、食生活の改善 等

(*) 【健康経営優良法人認定制度】

- 特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。(経済産業省)

③ 定年延長を前提とする高年齢職員の能力活用

全JA定年年齢を延長するほか、延長後の処遇や人事評価により、能力発揮とJAの事業計画達成に貢献可能な人事制度を構築します。

2 | JA事業機能高度化に資する役員の自己研鑽

大規模経営体であるJA役員に必要な経営者資質を習得するため、自己研鑽に資する部門・課題に応じた体系的な研修等を実施します。

3 | JA事業機能の高度化に資する人材育成戦略の構築・実践 (人的資本経営) (*)

① 人事管理制度の見直しと職場風土改善

- JAの経営戦略に適応するため、「人材育成基本方針」を見直すとともに従来の年功型人事制度について議論を深め、「役割等級制度」など事業計画を達成する効果の高い人事制度への転換を図ります。
- 職員意識調査(エンゲージメント調査) (*) を継続して実施し、調査結果にもとづく職場風土改善対策に取り組みます。

(*) 【人的資本経営】

- 人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方です。(経済産業省)

(*) 【職員意識調査(エンゲージメント調査)】

- 一般的に、職員意識調査は業務内容や職場、上司などについて「満足しているか(=ES)」を測る手法です。一方、エンゲージメント調査は、所属組織に対して「自発的に貢献する意欲」を測る手法です。JAグループ福島が3年に1度実施している「職員意識調査」は、双方を兼ねています。

② JA(協同組合)職員としての理念を踏まえた専門能力養成教育の徹底

- 新採用職員がJA職員としての役割を発揮できるよう、研修時期・期間(長期化)を見直すとともに、JA(協同組合)理念ならびに配属予定業務の基礎的な実務知識研修を充実します。
- JA職員の専門的能力向上のため、部門別・階層別研修体系を充実します。すでに体系的に実施している信用・共済部門の研修と同様、特に営農指導、販売事業、購買事業、企画・管理、人事管理についての専門研修メニューを創設します。
- JAの要員数減少に伴う研修機会の減少を補うため、JA別研修やWEB研修を体系化し、人材育成機能を強化します。これとともに、現在利用中のJA福島教育センターについては今後利用方法を見直します。

3年後の目標

- 3つの戦略(地域農業振興・組織基盤強化・経営基盤強化)を実践する役職員の育成
- ①ES指数の向上
 - ②JA職員数の維持・増加

中央会・連合会の取り組み

1 中央会

中央会は、会員の意思に基づく組織・事業・財政運営を徹底し、「JAグループ福島の結集軸としての組織」及び「JAの継続的な組織・事業・経営改革を支援する組織」としての役割を誠実に果たし、会員の負託に応えるとともに、更なる発揮が求められる中央会の4つの機能について、支援強化に取り組みます。

1 代表機能

JAグループ福島の代表機能を担う組織として対外的活動を実施します。特に、県民の食料・農業への理解醸成に資する多様な情報発信のほか、本県農業の振興や組合員・地域住民に必要な政策の実現や予算確保のため、関係行政ならびに国政・県政への働きかけ（農政活動）を強化するとともに各JAが行う各自治体への働きかけを支援します。

2 総合調整機能

県内JAと連合会等の自主的活動や事業展開を基本としながら、JAグループ福島として県域一体的な地域農業振興や組合員対策など協同組織体としての最大機能発揮に資する調整機能を引き続き発揮します。

また、JA固有の総合事業性を生かした組合員・利用者満足度の向上を図るため、JA・連合会間の調整機能を発揮します。

3 農業振興・組織基盤・経営基盤強化支援機能（従来の「経営相談機能」）

第42回JA福島大会議で提起する4つの戦略の目標実現のため、広範な情報収集や分析機能を発揮するとともに、各JAと連合会等の課題解決のための改革実践に向けた専門的な支援機能を発揮します。

【重点支援内容（例）】

1 農業振興

- データ収集・分析、長期ビジョン提案に基づく「JAグループ福島県域農業振興戦略(仮称)」の策定
- 農業者の経営改善、経営発展コンサル並びに就農計画策定等のJAとの連携による個別支援
- 「中核的農業経営者」育成態勢構築、多様な担い手への支援方策の提案

2 組織基盤

- 有資格者への推進手法や加入メリットの情報提供方法等、具体的提案に基づく組合員加入促進対策
- SNSの最大活用による多様な組合員との接点強化対策
- 組合員組織活動の現状分析と活動強化対策の具体的な提案

3 経営基盤

- JAの経営基盤確立に資する総合的な支援
- 業務監査導入によるJA経営の更なる信頼の向上、経営の健全性確保支援
- 業務の高度化・効率化に資するDX導入推進
- 営農経済事業改革による収益力強化及び業務効率化
- JA・連合会の経営資源の有効活用による新たな事業方式の提案

4 その他

- 日常的課題解決に資する総合的な相談態勢の強化（JA専任担当者の配置 等）

4 人材育成機能

「JA理念を理解し高い事業・業務遂行能力を具備する人材育成」のための総合的な支援対策に取り組みます。

1 要員確保・エンゲージメント対策

- 実効性のある採用戦略策定
- 職員意識調査分析による職場風土改善及びマネジメント高度化

2 研修体系の見直し

- 新採用職員研修の拡充
- 新たな階層別研修コース（営農指導員、販売担当者、購買担当者、企画・管理部門等）の設定

2 全農福島

1 持続可能な生産基盤の確立

- ア. 様々なスキームによる労働力支援の拡大、農業ICTの活用によるスマート農業の推進や低コスト資材の普及、新規就農支援
- イ. 環境調和型農業の実践に向けたグリーンメニューの実証、土壌分析を通じた技術支援、GAP資格の取得・維持への支援強化
- ウ. 生産技術・資材と販売を一体化したパッケージの開発とトータル提案
- エ. 新設する乳肉複合農場を起点とした酪農、繁殖、肥育基盤の維持・拡大への支援

2 販売力強化と物流効率化

- ア. 本会グループの総合力を発揮した県産農畜産物の価値向上や販路拡大による生産コストを考慮した価格形成の推進
- イ. 消費形態の変化に対応した加工・業務用向けを含む実需者への直接販売強化
- ウ. 選果・冷蔵・加工機能などを具備した園芸集出荷施設の機能発揮最大化や、フレコン集荷や保管能力不足に対応する米穀集出荷施設の新たな整備などによる産地出荷体制の強化
- エ. 本会グループの全国域ネットワークを活用したモーダルシフトや中継物流の活用、パレチゼーションや出荷資材規格統一化などによる物流効率化の促進

3 持続可能な輸出の拡大

日本の人口減少にともなう国内マーケットの縮小に対応し、県行政やJAとの連携による加工品を含む県産農畜産物の持続可能な輸出拡大

4 JAの営農経済事業の効率化・高度化への支援

- ア. 営農DX(Z-GIS、ザルビオ、NEサポシステム、生産者データ分析ツールの構築など)の導入・活用促進による支援
- イ. 肥料や農業におけるWEB受発注システムの導入と新たな物流体制の構築を通じたJA事務負担軽減と組合員満足度の向上

5 地域循環と環境負荷軽減

環境に配慮した資材供給や技術普及、耕畜連携等を通じた地域未利用資源の活用、輸入依存作物の国産への切替

6 JAと本会グループの最適な事業体制の構築

- ア. 農機事業における共同運営JAの拡大や大型整備施設の整備を通じた事業競争力の強化
- イ. 集出荷施設など産地インフラの共同運営による経営資源の有効活用
- ウ. JA水稲種子センターと新設する広域水稲種子センターの役割を明確化した将来に渡る事業の継続
- エ. 燃料事業におけるJA小売と本会卸一体化による広域事業運営方式の提案

3 共済連福島

JA共済連福島は、協同組合の活動と事業を通じて、組合員・利用者の豊かなくらしと活力ある地域社会の実現に貢献し、JA共済事業の使命を果たすために、総合事業機能を発揮した「組合員・利用者との関係性強化・仲間づくり」、さらに「寄り添い」、「届け」、「繋がる」ための「組合員・利用者本位の事業運営」に取り組みます。

1 保障・サービス提供等の強化

- 組合員・利用者への安心と満足の提供に向けて、JAグループの総合事業機能を発揮した接点創出に取り組みます。
- 組合員・利用者のニーズ・特性に応じた、組合員・利用者本位の事業推進活動を実践します。
- デジタル技術（コロンブス等）の各種機能を効果的に活用した活動の高度化に取り組みます。
- 組合員・利用者満足、利便性の向上に向けて、予防・アフターサービス、事務・保全・支払等、各種手続きの強化による総合的な保障・サービスの提供に取り組みます。

2 事業推進体制等の再構築

- LA・スマイルサポーターを中心とした専門性の高い事業推進体制を確立し、“寄り添う”活動、“届ける”活動の拡充に向けた事業推進体制の再構築に取り組みます。
- 推進担当者・管理者の育成強化と、働きがいのある職員のエンゲージメント向上に向けた人・職場づくりに取り組みます。
- 連合会のさらなる機能発揮に向けて、共済事業体制総点検運動による着実な対策を実践し、JA支援、事務負担軽減、損害調査・審査・査定体制の強化に取り組みます。
- FD取組方針の実践に向けて、「組合員・利用者本位の業務運営の実践強化」「コンプライアンス態勢の強化」に取り組みます。

3 農業・地域社会の持続的発展への貢献

- 農業・地域社会への貢献活動を通じて、農業者・組合員基盤の維持・拡大に貢献するため、農業振興・地域活性化に資する効果的な活動を実践し、農業の担い手確保や地域の仲間づくりに取り組みます。

4 農林中金**1 これまでの取り組みと環境変化**

- これまでのJAバンク福島中期戦略では「農業・暮らし・地域領域の多様なニーズに対して、総合事業性を最大限活かした金融仲介機能を発揮」「組合員・利用者からの評価の獲得」を骨子に、その取り組み方については「JAバンク経営戦略シートを通じてJA自らが経営戦略を検討・実践」することとしています。
- また、国内人口や農業経営体の減少とともに組合員・利用者は減少基調にあり、JA事業・経営・財務（資本）への影響が顕在化しつつあり、JAバンクとしても事業基盤の維持・強化は喫緊で取り組むべき状況にあります。またコロナ禍を経た社会変容によりデジタル化が急速に進展しており、利用者ニーズの変容を捉えたデジタルチャネル化が急進（異業種参入も含めて）している状況です。

2 次期中期戦略の取り組み

- 現行JAバンク福島中期戦略に掲げる「農業・暮らし・地域領域の多様なニーズに対して、総合事業性を最大限活かした金融仲介機能を発揮」は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての存在意義そのものであり、また他業態との差別化の源泉でもあり、引き続き、目指す方向としては不変といたします。
- 足もとの環境変化を踏まえ、これまでのJAバンク福島中期戦略で掲げた「総合事業を活かした金融仲介機能発揮」「JA自らが経営戦略を検討・実践」をもう一段徹底・進化させていきます。
- 金融仲介機能の発揮について、今まで以上に徹底して組合員・利用者の目線にたったサービス・体験を提供し、組合員・利用者の期待に応えていくことで、結果としてJAに愛着・信頼を感じる組合員・利用者を増やしていく（＝組合員・事業基盤の維持・確保につなげる）姿を目指します。
- JAは上記を踏まえ総合事業の経営戦略を検討（＝JAバンク経営戦略シート・収支改善管理シートの検討）するとともに、その着実な実践に取り組み、県域・全国はその検討および実践を支援してまいります。

5 厚生連

JA福島厚生連は、保健・医療・福祉事業を通して、農家組合員・地域住民の健康を守り、豊かな地域づくりに貢献いたします。

1 医療提供体制の確立による地域医療の確保

地域医療を担う公的医療機関として、医療・介護要員確保に重点的に取り組み、地域の特性に応じた診療体制・診療機能の整備充実を図り、地域から信頼され選ばれる病院を目指します。

- ① 医師確保対策の推進
- ② 病院機能の整備・充実
- ③ 地域医療構想に基づく医療提供体制の確立
- ④ 新興感染症への対応
- ⑤ 情報システムの充実

2 疾病予防・健康増進の視点に立った健康管理活動の展開

JA組合員及び地域住民の健康を守るため、JA等と連携し、生活習慣病を中心とした疾病の予防・早期発見に向けた健康管理活動を積極的に展開します。

① JAと連携した健康管理活動の展開

- ア. 担い手を対象とした農業従事者特別健診の推進
- イ. JA組合員・役職員を対象とした定期健康診断・人間ドックの推進
- ウ. PET-CT検診の推進

② 地域住民等に対する健康管理活動の展開**③ JA健康寿命100歳プロジェクトの推進**

- ア. 全JAを対象とした健康教育・啓蒙活動（出前講座・健康教室等）の推進
- イ. JA共済福祉事業団と一体となった健康増進活動の推進
- ウ. JAが開催する地域イベントへの支援・協力

3 利用者に満足される高齢者福祉・介護事業の推進

地域包括ケアシステムの構築に向け、JA及び関係機関等と連携し、施設・在宅サービスの充実を図り、JA組合員及び地域住民の期待に応え、満足される高齢者福祉・介護事業を推進します。

① 施設・居宅サービスの充実

- ア. 介護老人保健施設における施設サービスの充実
- イ. 訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所による居宅サービスの充実
- ウ. JAが行う居宅サービスとの連携強化

② 高齢者福祉事業の推進

- ア. JAが行う介護保険事業への支援協力と連携強化

4 安全・安心で満足を提供する医療・保健・福祉事業運営体制の強化

医療安全・感染防止対策を講じながら、患者・利用者サービスの向上を図り、安全・安心で満足を基本とした良質な医療・保健・福祉サービスを提供します。

① コンプライアンス態勢の強化**③ 患者・利用者サービスの向上****⑤ 医療DXの推進****⑦ 農村医学の振興****② 医療安全・感染防止管理体制の強化****④ 医療・介護要員確保対策の推進****⑥ 教育研修の充実と人材育成****5 経営基盤の確立及び管理体制の強化**

JA組合員及び地域住民の信頼に応えるため、収支計画の達成と予算管理の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めます。

① 財務改善対策の推進**③ 事業費の効率化によるコスト削減****② 利用人員・利用料確保対策****④ 内部統制の強化****6 情報システム対策（JAグループ福島情報化基本構想）**

JAグループ福島が取り組む4つの重要戦略「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基盤強化戦略」「人づくり戦略」に基づき、盤石なJA経営基盤の確立に向けた確実な実践を支援し、組合員・利用者・地域のニーズに応えるため、次期3か年の情報システム対策として「JA事業・組合員サービスの高度化」「経営基盤の確立・業務効率化」「システムリスク管理態勢の強化」のための各種システム対策に取り組みます。

また、各JA・中央会・農林中金・各連・電算センターが連携し、DX戦略（JAグループ福島の情報システムのあり方・将来的な情報戦略・デジタル人材の育成等）に基づく態勢確立に取り組みます。

これらは、「JAグループ福島情報化基本構想」として具体化し各種対策を実践していきます。

不断の自己改革の実践

1 JAグループ福島における自己改革の取り組み

JAグループ福島は、地域農業と組合員の暮らしを守るため、4つの戦略（地域農業振興・組織基盤強化・経営基盤強化・人づくり）を踏まえた地域農業振興計画・中期経営計画の実践を通じて、「自己改革」に取り組みます。

2 次期3か年における取り組み

「不断の自己改革」の実践にあたっては、担い手を中心に組合員との徹底した対話を通じて、組合員のニーズを的確に把握するとともに、4つの戦略（地域農業振興・組織基盤強化・経営基盤強化・人づくり）目標に対するKPIを設定のうえ、必要な実践方策を地域農業振興計画・中期経営計画・単年度事業計画に反映します。

- ①「農業者の所得増大」につながる、農業者の売上増加および生産コスト低減に向けた数値目標（KPI=業績評価指標）の設定
- ②各事業の収支シミュレーションをふまえた経営基盤強化の取り組み
- ③准組合員の意思反映や事業利用に関する方針の策定・実践。実践結果は、広報誌等を通じて組合員に報告し、担い手を中心に組合員の評価を受け、さらなる対話を通じた進捗管理（PDCA）の実施

1 JA事業・組合員サービスの高度化を支援するシステム対策

各事業における事業推進力の強化、事業利用拡大、事務の高度化とコスト削減対策のためのシステム対策を行います。また、JA事業全般にわたり、DXソリューションを積極的に活用し、組合員との接点強化、サービス・利便性強化による満足度向上に取り組むとともに、JA業務の効率化による生産性向上を図ります。

- ①DXによるJA事業・組合員向けサービスの高度化
- ②データ利活用・システム更新対策
- ③各事業（経済・共済・信用・厚生）システムの高度化

2 経営基盤の確立・業務効率化を支援するシステム対策

JA経営基盤の強化、経営健全性の確保に向けたシステム機能の整備、DX、RPA等の活用によるデジタル化を通じた業務効率化および法令順守・不祥事未然防止に寄与するIT業務処理統制の強化対策を進め、盤石なJA経営基盤を確立するためのシステム対策を行います。

- ①DXによるJA事業の業務効率化
- ②システム運用における経営基盤強化、事務統一化・省力化
- ③システム導入効果の実現
- ④システム機器基盤の更新対策

3 システムリスク管理態勢の強化

サイバー攻撃やマルウェア等の脅威から情報資産を守るためのシステムリスク管理態勢を強化します。

- ①事業継続対策の取り組み
- ②情報セキュリティ対策の取り組み

7 農協観光

農協観光は、「旅行」や「催し」の持つふれあい機能を活用し、JA総合事業と連動した活動の促進、組合員・地域住民との接点づくりや農業振興の応援団づくりに寄与する取組を進めます。また、観光産業で培ったノウハウを活かし、地方自治体や地域の多様な企業と連携して「農業の価値を高める」「農業の魅力を伝える」取組や活動を支援します。

1 暮らし地域活性化戦略および組織基盤強化戦略への支援

【旅行事業と食育教育の取組み】

- ①各部門と連携し組合員の拡大と接点強化を図ることを目的とした、JA各種組織旅行や催し、および活動を支援（特に、女性部からの拡大を目指す）
- ②「国消国産」の思想に基づいた宿泊商品「こだわり美食の宿」の販売や、農業まつり・収穫祭における「国消国産」「地産地消」イベント等の食育教育の提案と実践
- ③個人・小グループ向けのツアー（着地型混載商品）や、WEBを活用した個人型宿泊商品（e-たび日和）の販売による新たな顧客創出を目指す取組の実践

【関係人口創出の取組み】

- ④地方自治体や地域の多様な企業と連携した、新たな視察プログラムの展開による農業の応援団づくり（成田空港輸出施設の視察など）の提案と実践

2 食料・農業戦略への支援

【労働力支援の取組み】

- ①労働力応援事業を通じた新たな働き手の提供、マッチング支援等の取組による、農業労働力および農業の関係人口拡大への支援
- ②農福連携事業を通じた障害者の就労機会の提供による、農業労働力および農業の関係人口拡大への支援

3 人づくり戦略への支援

【食農教育の取組み】

- ①「農業」への理解促進と食への関心・必要な知識を持つ「良き農業の理解者・応援団」を育てる提案の実践（日本農業検定）

不断の自己改革の実践

第42回JA福島大会議案 4つの重点戦略

- ①地域農業振興戦略
- ②組織基盤強化戦略
- ③経営基盤強化戦略
- ④人づくり戦略

反映



実践

不断の自己改革の実践

- 農業者の所得増大
- 農業生産の拡大
- 地域の活性化



 JAグループ 福島

耕そう、大地と地域の未来。